



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 乾汽船株式会社

コード番号 9308 URL <http://www.inui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 乾 康之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 加藤 貴子

TEL 03-5548-8613

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	10,952	—	△1,329	—	△1,616	—	817	—
27年3月期第2四半期	3,746	1.3	478	47.4	458	58.5	334	75.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △300百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 653百万円 (114.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	32.60	—
27年3月期第2四半期	20.96	—

1. 当社は、平成26年10月1日付で旧乾汽船株式会社と経営統合を行っております。そのため、平成28年3月期第2四半期における業績が大幅に変動しており、対前年同四半期増減率に関しましては記載を省略しております。

2. 当社は、平成26年10月1日付で乾汽船株式会社に商号変更しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円銭		
28年3月期第2四半期	66,850	—	35,416	—	53.0	1,413.05		
27年3月期	75,850	—	35,947	—	47.4	1,433.96		

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 35,416百万円 27年3月期 35,947百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
28年3月期	—	9.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	23,572	—	△2,668	—	△3,076	—	△261	—	△10.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1. 平成26年10月1日付の経営統合により、平成27年3月期の連結業績は、旧イヌイ倉庫株式会社の平成26年4月1日～平成26年9月30日の連結業績に、統合新会社の平成26年10月1日～平成27年3月31日の連結業績を合算したものととなります。このため、対前期増減率の記載は省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 イヌイ運送株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	26,072,960 株	27年3月期	26,072,960 株
28年3月期2Q	1,008,862 株	27年3月期	1,003,978 株
28年3月期2Q	25,066,235 株	27年3月期2Q	15,958,054 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想(平成28年3月期の連結業績予想)については、平成27年8月28日公表の数値から修正しております。詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社(旧イヌイ倉庫株式会社)は、平成26年10月1日付で旧乾汽船株式会社と経営統合を行っております。そのため、当第2四半期連結累計期間の連結業績における各計数は、前年同四半期と比較して大幅に変動しております。

これにより「(1)経営成績に関する説明」においては対前年同四半期との比較は記載を省略しております。

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境の改善等を背景に景気回復基調が続き、欧州においても景気持ち直しの兆しが見えてきましたが、中国をはじめとした新興国等の景気減速もあり、先行きは不透明な状況となっております。また、日本経済におきましては、政府、日銀による経済・金融政策を背景とした企業業績や雇用情勢の改善等により、景気は緩やかに持ち直してきましたが、海外経済減速の影響から先行きに一部懸念が生じつつあります。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績におきましては、売上高は10,952百万円、営業損益は1,329百万円の損失、経常損益は1,616百万円の損失、親会社株主に帰属する四半期純利益は賃貸物流施設の売却に伴う特別利益の計上があり、817百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は以下の通りであります。

当第2四半期連結会計期間より、イヌイ運送株式会社の完全子会社化に伴い、「倉庫事業」を「倉庫・運送事業」に名称変更しております。

なお、対前年同期比は、従来より比較可能な「倉庫・運送事業」と「不動産事業」について記載しております。

## ① ロジスティクス

## ・ 外航海運事業

当社が運航するハンディばら積み船を取り巻く環境は、依然として船腹過多の状況が続いており、さらに中国経済の景気減速等により、運賃・用船料市況は前年度を下回る低い水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの外航海運事業におきましては、売上高は6,530百万円、セグメント損益は1,913百万円の損失となりました。

## ・ 倉庫・運送事業

物流業界におきましては、貨物保管残高は前年同期を上回る高い水準となりましたが、貨物取扱量は前年同期を下回る低い水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの倉庫・運送事業におきましては、持分法適用関連会社であったイヌイ運送株式会社の完全子会社化により、売上高は前年同期比402百万円増収(+25.8%)の1,963百万円となりました。セグメント利益は、賃貸物流施設売却に伴う精算等により、前年同期比48百万円減益(△41.9%)の67百万円となりました。

## ② 不動産事業

不動産業界におきましては、都心部の賃貸オフィスビル市況は空室率の低下が続き、賃料水準も小幅な上昇傾向が続いております。また、東京23区の賃貸マンション市況は前年同期を若干上回る水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの不動産事業におきましては、既存賃貸物件の稼働率上昇による収益寄与に伴い、売上高は前年同期比272百万円増収(+12.5%)の2,457百万円、セグメント利益は前年同期比371百万円増益(+52.6%)の1,078百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、賃貸物流施設の売却及び関係会社出資金の払戻に伴う固定資産の減少等により前連結会計年度末比8,999百万円減の66,850百万円となりました。負債は借入金の返済等により前連結会計年度末比8,468百万円減の31,433百万円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比530百万円減の35,416百万円となりました。この結果、自己資本比率は47.4%から53.0%になりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して6,088百万円増加し、11,314百万円となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果として得られた資金は、577百万円となりました。これは主として、固定資産売却益2,791百万円による調整があるものの、税金等調整前四半期純利益805百万円、非資金損益項目である減価償却費2,298百万円等によるものです。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果として得られた資金は、13,457百万円となりました。これは主として、賃貸物流施設の売却及び関係会社出資金の払戻等によるものです。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果として使用した資金は、7,949百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期(平成28年3月期)の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成27年8月28日に公表した前回発表予想を以下の通り修正いたしました。

第2四半期連結累計期間の実績及び最近の業績動向等を踏まえ、外航海運事業においては配船等の見直しを行い、倉庫・運送事業においては貨物取扱量の減少を見込み、売上高、営業利益、経常利益について下方修正しております。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、上記に加え第2四半期連結累計期間のイヌイ運送株式会社の完全子会社化に伴う段階取得に係る差益等が計上され、上方修正しております。

## 平成28年3月期通期連結業績予想値の修正(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 25,280	百万円 △2,532	百万円 △2,880	百万円 △297	円 銭 △11.85
今回発表予想(B)	23,572	△2,668	△3,076	△261	△10.41
増減額(B-A)	△1,708	△136	△196	36	—
増減率(%)	△6.8%	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成27年3月期)	15,814	△570	△1,045	9,246	450.99

※当社(旧イヌイ倉庫株式会社)は、平成26年10月1日付で旧乾汽船株式会社と経営統合を行っております。また、当社は同日付で、乾汽船株式会社への商号変更をしております。

※そのため、(ご参考)にある「平成27年3月期実績」は、当社の第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)6ヶ月分の連結業績に、本経営統合後の下期(平成26年10月1日～平成27年3月31日)の連結業績を加算した金額となっております。

なお、為替、燃料油価格の予想前提は以下の通りです。

	当連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	第3～4四半期前提 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
為替レート(円/1米ドル)	¥121.68	¥120.00
燃料油価格(米ドル/MT)	US\$312.51	US\$320.00

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社であったイヌイ運送株式会社の完全子会社化に伴い、同社を連結子会社としております。なお、同社は当社の特定子会社に該当いたしません。

また、当第2四半期連結会計期間において、博多アイランドシティマネジメント合同会社及び博多アイランドシティプロパティ特定目的会社は清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,346	11,434
営業未収金	1,268	1,536
貯蔵品	618	586
その他	1,855	1,442
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	9,088	14,997
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	24,050	22,399
建物及び構築物(純額)	15,306	14,953
土地	1,033	1,221
信託建物及び信託構築物(純額)	4,792	—
信託土地	3,935	—
建設仮勘定	1,139	1,468
その他(純額)	474	469
有形固定資産合計	50,731	40,511
無形固定資産	459	421
投資その他の資産		
投資有価証券	14,449	9,618
その他	1,122	1,321
貸倒引当金	△0	△20
投資その他の資産合計	15,571	10,919
固定資産合計	66,761	51,852
資産合計	75,850	66,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,557	1,499
短期借入金	3,030	3,140
1年内返済予定の長期借入金	3,796	3,168
未払法人税等	9	289
賞与引当金	101	103
用船契約損失引当金	458	458
その他	1,002	1,146
流動負債合計	9,955	9,804
固定負債		
長期借入金	21,566	14,636
繰延税金負債	3,529	2,877
退職給付に係る負債	55	115
受入保証金	2,062	1,538
長期前受収益	564	560
特別修繕引当金	172	126
用船契約損失引当金	1,638	1,409
その他	356	364
固定負債合計	29,946	21,628
負債合計	39,902	31,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	11,625	11,625
利益剰余金	20,128	20,719
自己株式	△1,006	△1,011
株主資本合計	33,514	34,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,196	1,166
繰延ヘッジ損益	△98	△175
為替換算調整勘定	334	323
その他の包括利益累計額合計	2,433	1,315
純資産合計	35,947	35,416
負債純資産合計	75,850	66,850



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	3,746	—
営業原価	2,923	—
営業総利益	823	—
売上高	—	10,952
売上原価	—	11,466
売上総損失(△)	—	△514
販売費及び一般管理費	344	815
営業利益又は営業損失(△)	478	△1,329
営業外収益		
受取配当金	46	73
持分法による投資利益	19	11
その他	29	47
営業外収益合計	94	131
営業外費用		
支払利息	107	263
船舶燃料受渡精算金	—	91
その他	7	63
営業外費用合計	115	418
経常利益又は経常損失(△)	458	△1,616
特別利益		
固定資産売却益	0	2,791
負ののれん発生益	—	21
段階取得に係る差益	—	101
その他	—	21
特別利益合計	0	2,935
特別損失		
固定資産除却損	2	0
造船契約解約損	—	513
その他	0	—
特別損失合計	2	513
税金等調整前四半期純利益	455	805
法人税、住民税及び事業税	33	269
法人税等調整額	88	△281
法人税等合計	121	△12
四半期純利益	334	817
親会社株主に帰属する四半期純利益	334	817

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	334	817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280	△1,029
繰延ヘッジ損益	△0	△76
為替換算調整勘定	—	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	39	—
その他の包括利益合計	319	△1,117
四半期包括利益	653	△300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	653	△300
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	455	805
減価償却費	651	2,298
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△3
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	—	△51
用船契約損失引当金の増減額(△は減少)	—	△229
受取利息及び受取配当金	△51	△88
支払利息	107	263
持分法による投資損益(△は益)	△7	△7
負ののれん発生益	—	△21
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△101
船舶燃料受渡精算金	—	91
固定資産売却損益(△は益)	△0	△2,791
造船契約解約損	—	513
売上債権の増減額(△は増加)	40	△28
繰延及び前払費用の増減額(△は増加)	△0	345
貯蔵品の増減額(△は増加)	—	△53
仕入債務の増減額(△は減少)	△50	△265
未払費用の増減額(△は減少)	26	△5
未払又は未収消費税等の増減額	226	316
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	59	△523
その他	△222	277
小計	1,221	739
利息及び配当金の受取額	51	76
利息の支払額	△101	△246
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△43	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,128	577
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	200
固定資産の取得による支出	△138	△910
固定資産の売却による収入	0	11,402
投資有価証券の取得による支出	△1	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△203
関係会社出資金の払戻による収入	—	2,765
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139	13,457
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△100	△100
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△1,189	△7,614
配当金の支払額	△144	△224
その他	△8	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△941	△7,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46	6,088
現金及び現金同等物の期首残高	1,435	5,226
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△47	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,434	11,314

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	1,561	2,185	3,746	—	3,746
セグメント間の営業収益 又は振替高	—	2	2	△2	—
計	1,561	2,187	3,749	△2	3,746
セグメント利益	115	706	821	△342	478

(注) 1. セグメント利益の調整額△342百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用△342百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運送 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	6,530	1,963	2,457	10,952	—	10,952
セグメント間の売上高又は振替高	—	—	8	8	△8	—
計	6,530	1,963	2,466	10,960	△8	10,952
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△1,913	67	1,078	△767	△562	△1,329

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△562百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用△562百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年10月1日付の当社と旧乾汽船株式会社との経営統合に伴い、前第3四半期連結会計期間より当社グループの報告セグメントの区分に「外航海運事業」を新たに追加し、従来の「物流事業」を「倉庫事業」に名称変更しております。また、平成27年7月1日付のイヌイ運送株式会社の完全子会社化に伴い、当第2四半期連結会計期間より「倉庫事業」を「倉庫・運送事業」に名称変更しております。これに伴い、報告セグメントは「外航海運事業」、「倉庫・運送事業」、「不動産事業」の3区分となります。また、「外航海運事業」と「倉庫・運送事業」を併せて、「ロジスティクス」と総称しております。

## 3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「倉庫・運送事業」セグメントの資産の金額が前連結会計年度末に比べ10,024百万円減少しております。これは主に、当第2四半期連結会計期間における賃貸物流施設の売却及び関係会社出資金の払戻しに伴う固定資産の減少等によるものです。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

平成27年7月1日付のイヌイ運送株式会社の完全子会社化に伴い、負ののれん発生益が21百万円発生しておりますが、各セグメントには配分しておりません。

(企業結合等関係)  
(株式追加取得による完全子会社化)

当社は、平成27年7月1日付で持分法適用関連会社であるイヌイ運送株式会社(以下、イヌイ運送)の全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 イヌイ運送株式会社

事業の内容 一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業他

(2) 企業結合を行った主な理由

当社とセンコー株式会社は、引越事業を営むイヌイ運送において、平成21年より、約6年に亘り共同して同社事業の成長を目指してまいりました。この取り組みにより一定の成果は得られましたが、両社は、近年の厳しい事業環境の下、さらなる事業の成長には、経営の一元化が適しており、当社がセンコー株式会社の出資分を引き取ることで合意に至りました。なお、両社は引越事業に関する相互協力の関係を維持・継続し、イヌイ運送の事業の発展に寄与してまいります。

(3) 企業結合日

平成27年7月1日

(4) 企業結合の法定形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 49.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 51.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とし、イヌイ運送の発行済株式の100%を保有することとなったためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成27年9月30日まで

なお、平成27年6月30日までの期間の業績については、持分法による投資利益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 1,022百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 101百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生要因

(1) 金額 21百万円

(2) 発生要因 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。